

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 日本電通株式会社

【英訳名】 NIPPON DENTSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 上 敏 郎

【本店の所在の場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4114番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 森 西 輝 幸

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4114番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 森 西 輝 幸

【縦覧に供する場所】 日本電通株式会社 東京支社
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目1番3号)
日本電通株式会社 京都支店
(京都市山科区上花山講田町37番地)
日本電通株式会社 奈良支店
(奈良市杉ヶ町53番地の6)
日本電通株式会社 神戸支店
(神戸市西区伊川谷町有瀬字東高見1290番地の4)
日本電通株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦3丁目6番35号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第 2 四半期 連結累計期間	第69期 第 2 四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	11,187,352	14,912,212	25,453,025
経常利益 (千円)	176,646	308,119	797,010
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	111,570	177,851	519,767
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	157,763	149,550	747,846
純資産額 (千円)	9,435,861	9,930,794	9,987,079
総資産額 (千円)	15,792,567	19,758,197	17,715,499
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.57	15.58	44.78
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.9	49.3	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,679,569	648,748	1,471,966
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,019	881,113	76,988
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	289,997	226,691	308,283
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,645,908	3,675,377	3,681,051

回次	第68期 第 2 四半期 連結会計期間	第69期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	7.44	8.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 当社は、第69期第 2 四半期連結会計期間において株式取得により T M I ソリューションズ株式会社とその子会社である株式会社グロスディーを連結子会社といたしました。そのため、売上高等の金額が増加しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ＩＣＴソリューション事業）

当第2四半期連結会計期間において、株式を取得したことに伴い、ＴＭＩソリューションズ株式会社及び株式会社グロスディーを連結子会社にしております。

この結果、平成27年9月30日現在では、当グループは、当社、連結子会社9社及び非連結子会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に企業収益の回復や雇用環境の改善がみられるものの、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、先行き不透明な状況で推移しました。

一方、当社グループの主要な事業領域であります情報通信分野は、光コラボレーションによる市場の拡大や無線LANの整備促進、ICTインフラの仮想化技術の浸透、IoTの進展やクラウドサービス拡大など、より高度かつ広範囲なICTの活用が展開されています。

さらに、サイバーセキュリティ対策、電力自由化、マイナンバー制度の導入など社会環境の変化が進んでいること及び東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラの構築など、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

このような状況のもと、当社グループは、『成長企業への変革：転換期を迎えている今、大きく「根」を張り、成長しよう』を今年度の経営方針とし、受注拡大、グループ連携の強化、人材育成、業務のIT化の4項目を重点施策として取り組んでおります。

また、今年7月よりTMIソリューションズ株式会社（平成28年1月1日付で「NDIソリューションズ株式会社」に社名変更予定）及びその子会社株式会社グロスディーを連結子会社に加えてグループ経営の強化を図りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、受注高は154億31百万円（前年同期比19.3%増）、売上高は149億12百万円（前年同期比33.3%増）となりました。利益につきましては、グループ一丸となって収益改善をした結果、営業利益2億81百万円（前年同期比101.6%増）、経常利益は3億8百万円（前年同期比74.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億77百万円（前年同期比59.4%増）となりました。

セグメント別の受注・売上の状況は次のとおりであります。

（通信設備エンジニアリング事業）

通信設備等のインフラ設備関連工事等の進捗が進んだものの、受注高は58億37百万円（前年同期比24.2%減）、売上高は65億20百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

（ICTソリューション事業）

サーバー、ネットワーク関連、ソフトウェアの販売及び導入サービスやIT基幹システム開発等の受注活動を積極的に展開した結果、TMIソリューションズ株式会社及び株式会社グロスディーが連結子会社となったこともあり、受注高は95億93百万円（前年同期比83.4%増）、売上高は83億91百万円（前年同期比85.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の財政状態は、総資産は197億58百万円で前連結会計年度末比20億42百万円の増加となりました。これは流動資産においては142億27百万円と、前連結会計年度末比17億53百万円増加し、固定資産が55億30百万円と、前連結会計年度末比2億89百万円増加したことによります。

流動資産の増加の主な要因は、「未成工事支出金」が前連結会計年度末比9億41百万円増加したこと等でありま

す。

また、当第2四半期連結会計期間において、株式取得等によりT M Iソリューションズ株式会社とその子会社である株式会社グロスディーを子会社化したことに伴い、流動資産で37億84百万円増加、固定資産で4億13百万円増加しており、総資産増加の主な要因となっております。

負債の部は98億27百万円で、前連結会計年度末比20億98百万円増加しました。内訳は流動負債で前連結会計年度末比18億64百万円増加し、固定負債で前連結会計年度末比2億34百万円増加しております。

流動負債の増加の主な要因は、「支払手形・工事未払金等」及び「未成工事受入金」が前連結会計年度末比13億70百万円増加したこと等であります。

固定負債の増加の主な要因は、「退職給付に係る負債」が前連結会計年度末比2億32百万円増加したこと等であり

ます。

また、当第2四半期連結会計期間において、株式取得等によりT M Iソリューションズ株式会社とその子会社である株式会社グロスディーを子会社化したことに伴い、流動負債で28億88百万円増加、固定負債で2億47百万円増加しており、負債増加の主な要因となっております。

純資産は99億30百万円で前連結会計年度末比56百万円の減少となりました。主な要因としましては、「自己株式」が前連結会計年度末比93百万円増加したこと等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.4%から49.3%に減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首時点の資金に比べ5百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末の資金は36億75百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億48百万円の増加となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。前年同期と比べて、当期は10億30百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、8億81百万円の減少となりました。これは主に有価証券の取得支出及び新規連結子会社の取得支出によるものであります。前年同期と比べて、当期は5億43百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億26百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の借入収入によるものであります。前年同期と比べて、当期は5億16百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、T M Iソリューションズ株式会社及び株式会社グロスディーが連結子会社となったことに伴い、I C Tソリューション事業において、186名増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,197,000
計	33,197,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,428,000	13,428,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	13,428,000	13,428,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	13,428	—	1,493,931	—	1,428,916

(6) 【大株主の状況】

平成27年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	557	4.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	515	3.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	500	3.73
ニチデン共栄会	大阪市港区磯路2丁目21番1号	467	3.48
J B C Cホールディングス株式会社	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	450	3.35
株式会社ヒューマンネット	大阪市港区磯路2丁目21番3号	412	3.07
日本電通社員持株会	大阪市港区磯路2丁目21番1号	393	2.93
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	326	2.43
昭和リース株式会社	東京都文京区後楽1丁目4番14号	318	2.37
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	313	2.33
計	—	4,255	31.69

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,143千株(15.96%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,143,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,151,000	11,151	—
単元未満株式	普通株式 134,000	—	一単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	13,428,000	—	—
総株主の議決権	—	11,151	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式129株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電通株式会社	大阪市港区磯路 2丁目21番1号	2,143,000	—	2,143,000	15.96
計	—	2,143,000	—	2,143,000	15.96

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において新任役員はありません。

(2) 退任役員

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において退任役員はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長執行役員 事業統括兼安全衛生推進 本部長	取締役 副社長執行役員 安全衛生推進本部長兼企 画管理本部長	山内 良雄	平成27年7月1日
取締役 専務執行役員 営業統括兼ITシステムメ ンテナンス事業部担当	取締役 専務執行役員 情報通信事業部長兼ITシ ステムメンテナンス事業 部担当	杉本 勝次	平成27年7月1日
取締役 専務執行役員 技術統括兼京都支店担当 兼企画管理本部総務部購 買担当兼協力会社担当	取締役 専務執行役員 ITエンジニアリング事業 部長兼京都支店担当兼事 業企画推進室担当兼企画 管理本部総務部購買担当	長澤 泰彦	平成27年7月1日
取締役 専務執行役員 企画管理統括	取締役 専務執行役員 企画管理本部副本部長	森西 輝幸	平成27年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人浩陽会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717,089	2,982,548
受取手形・完成工事未収入金等	7,521,106	7,526,274
有価証券	1,050,854	1,350,929
未成工事支出金	838,890	1,780,543
商品	44,522	222,932
材料貯蔵品	12,058	10,447
その他	299,126	356,334
貸倒引当金	9,444	2,338
流動資産合計	12,474,203	14,227,672
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,047,155	2,047,155
その他（純額）	810,633	854,974
有形固定資産合計	2,857,789	2,902,129
無形固定資産		
のれん	50,949	43,956
その他	293,497	260,764
無形固定資産合計	344,446	304,720
投資その他の資産		
投資有価証券	1,616,284	1,707,908
その他	446,173	685,235
貸倒引当金	23,398	69,469
投資その他の資産合計	2,039,059	2,323,674
固定資産合計	5,241,295	5,530,525
資産合計	17,715,499	19,758,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,681,976	4,385,683
短期借入金	1,500,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	15,996	15,996
未払法人税等	200,245	155,056
未成工事受入金	298,778	965,117
賞与引当金	193,376	394,289
工事損失引当金	2,430	-
その他	602,020	493,264
流動負債合計	6,494,824	8,359,407
固定負債		
長期借入金	32,676	24,678
退職給付に係る負債	818,064	1,050,838
その他	382,855	392,478
固定負債合計	1,233,595	1,467,994
負債合計	7,728,420	9,827,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,428,992	1,429,084
利益剰余金	6,923,096	6,986,462
自己株式	598,029	691,608
株主資本合計	9,247,990	9,217,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	525,939	486,047
土地再評価差額金	15,476	15,476
退職給付に係る調整累計額	57,313	46,738
その他の包括利益累計額合計	567,776	517,310
非支配株主持分	171,312	195,614
純資産合計	9,987,079	9,930,794
負債純資産合計	17,715,499	19,758,197

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	11,187,352	14,912,212
売上原価	9,838,210	13,102,003
売上総利益	1,349,141	1,810,208
販売費及び一般管理費	¹ 1,209,394	¹ 1,528,497
営業利益	139,746	281,710
営業外収益		
受取利息	830	737
受取配当金	21,902	22,591
その他	22,993	13,050
営業外収益合計	45,727	36,379
営業外費用		
支払利息	7,895	9,107
その他	931	863
営業外費用合計	8,826	9,970
経常利益	176,646	308,119
税金等調整前四半期純利益	176,646	308,119
法人税、住民税及び事業税	57,691	123,707
法人税等調整額	10,971	15,611
法人税等合計	46,720	108,096
四半期純利益	129,926	200,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,356	22,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,570	177,851

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	129,926	200,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,517	39,897
退職給付に係る調整額	3,680	10,574
その他の包括利益合計	27,836	50,472
四半期包括利益	157,763	149,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,398	127,385
非支配株主に係る四半期包括利益	20,364	22,165

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	176,646	308,119
減価償却費	125,311	122,032
のれん償却額	6,993	18,139
貸倒引当金の増減額（は減少）	706	648
賞与引当金の増減額（は減少）	63,284	20,661
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	10,348	21,353
受取利息及び受取配当金	22,733	23,328
支払利息	7,895	9,107
売上債権の増減額（は増加）	3,134,610	2,430,444
未成工事支出金等の増減額（は増加）	385,790	387,299
仕入債務の増減額（は減少）	1,378,996	1,293,962
その他	171,834	360,905
小計	1,888,000	822,304
利息及び配当金の受取額	22,733	23,328
利息の支払額	7,768	9,683
法人税等の支払額	223,396	187,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,679,569	648,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,748	40,400
定期預金の払戻による収入	70,734	40,392
有価証券の取得による支出	299,889	500,000
有形固定資産の取得による支出	33,626	14,317
無形固定資産の取得による支出	4,783	10,073
投資有価証券の取得による支出	968	66,722
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	287,111
その他	1,261	2,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	338,019	881,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	90,000	450,000
長期借入金の返済による支出	7,998	7,998
リース債務の返済による支出	15,747	8,855
自己株式の取得による支出	36,639	93,578
配当金の支払額	140,255	114,876
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	2,000
その他	642	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,997	226,691
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,051,552	5,673
現金及び現金同等物の期首残高	2,690,303	3,681,051
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	95,946	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,645,908	1 3,675,377

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式を取得したことに伴いT M Iソリューションズ株式会社及び株式会社グロスディーを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料及び手当	464,666千円	597,592千円
賞与引当金繰入額	62,266千円	91,694千円
退職給付費用	12,532千円	24,695千円

売上高の季節的変動

当社グループにおいては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金勘定	2,312,406千円	2,982,548千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	117,248千円	86,900千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	1,450,750千円	850,929千円
引出制限付預金	—	71,200千円
現金及び現金同等物	3,645,908千円	3,675,377千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

株式の取得により新たに連結子会社となったT M Iソリューションズ株式会社及びその子会社である株式会社グロスディーの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,042,909千円
固定資産	341,205千円
のれん	11,146千円
流動負債	3,142,692千円
固定負債	242,840千円
非支配株主持分	272千円
株式の取得価額	1,009,456千円
現金及び現金同等物	722,344千円
差引：取得による支出	287,111千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	140,255	12	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	114,876	10	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

- | | | |
|-----|------------------|---|
| (イ) | 被取得企業の名称
事業内容 | T M I ソリューションズ株式会社
I B M 製品販売及び当製品をプラットフォームとするシステム開発
と、アプリケーション・パッケージを活用したトータル・ソリューショ
ンの提供 |
| (ロ) | 被取得企業の名称
事業内容 | 株式会社グロスディー (T M I ソリューションズ株式会社の子会社)
情報システム製品の販売 |

企業結合を行った主な理由

T M I ソリューションズ株式会社は平成 6 年に設立された会社であり、首都圏を中心に I B M 製品販売及び当製品をプラットフォームとするシステム開発や、アプリケーション・パッケージを活用したトータル・ソリューションを提案・構築し、お客様のビジネスの成功を推進してきた会社であります。

この培われたノウハウを当社グループとして活かす事は、I C T ソリューション事業の首都圏での拡大に注力するという当社の戦略と一致するものであります。

企業結合日

平成27年 7 月 1 日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。なお、T M I ソリューションズ株式会社は、平成28年 1 月 1 日付で「N D I ソリューションズ株式会社」に社名変更を予定しております。

取得した議決権比率

- | | |
|------------------------|--------|
| (イ) T M I ソリューションズ株式会社 | 100.0% |
| (ロ) 株式会社グロスディー | 61.0% |

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年 7 月 1 日から平成27年 9 月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 1,009,456千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 5,328千円

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,042,909千円
固定資産	341,205千円
資産合計	4,384,114千円
流動負債	3,142,692千円
固定負債	242,840千円
負債合計	3,385,532千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

11,146千円

発生原因

期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため発生時の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	通信設備エン ジニアリング事業	I C T ソリ ューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,656,067	4,531,284	11,187,352	—	11,187,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,890	7,677	11,568	11,568	—
計	6,659,958	4,538,961	11,198,920	11,568	11,187,352
セグメント利益	456,147	108,686	564,834	425,087	139,746

(注) 1 セグメント利益の調整額 425,087千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	通信設備エン ジニアリング事業	I C T ソリ ューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,520,915	8,391,296	14,912,212	—	14,912,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,374	2,504	20,879	20,879	—
計	6,539,290	8,393,801	14,933,091	20,879	14,912,212
セグメント利益	409,795	298,067	707,863	426,152	281,710

(注) 1 セグメント利益の調整額 426,152千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、T M Iソリューションズ株式会社の株式を取得し、T M Iソリューションズ株式会社及び株式会社グロスディーを連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「I C Tソリューション事業」のセグメント資産が3,806,917千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間より「I C Tソリューション事業」セグメントにおいて、T M Iソリューションズ株式会社及び株式会社グロスディーを連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては11,146千円ですが、重要性が乏しいため発生時の費用として処理しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円57銭	15円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	111,570	177,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	111,570	177,851
普通株式の期中平均株式数(株)	11,658,965	11,416,228

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

日本電通株式会社
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 財 部 昭 二 印

業務執行社員 公認会計士 濱 本 有 仁 印

業務執行社員 公認会計士 井 上 達 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電通株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。